

吸収合併に係る事後開示書面

古野電気株式会社

2023年3月3日

各位

兵庫県西宮市芦原町9番52号
古野電気株式会社
代表取締役 古野幸男
社長執行役員兼CEO

吸収合併に係る事後開示書面

古野電気株式会社、フルノ関西販売株式会社およびフルノ九州販売株式会社は、2023年9月22日付で合併契約書を締結し、古野電気株式会社を吸収合併存続会社（以下「存続会社」といいます）、フルノ関西販売株式会社およびフルノ九州販売株式会社を吸収合併消滅会社（以下「消滅会社」といいます）、効力発生日を2023年3月1日とする吸収合併を実施いたしました。本合併に関する会社法第801条第1項および会社法施行規則第200条に基づく事後開示事項は、以下のとおりです。

1. 吸収合併の効力を生じた日

2023年3月1日

2. 消滅会社における手続の経過

(1) 会社法第784条の2の規定による請求に係る手続の経過、ならびに同法第785条、第787条の規定による手続きの経過

吸収合併消滅会社であるフルノ関西販売株式会社およびフルノ九州販売株式会社は古野電気株式会社の完全子会社であるため、会社法第784条の2および同法第785条の規定に基づく請求については該当がありません。また、いずれについても新株予約権は存在しないため、同法第787条に該当する事項はありません。

(2) 会社法第789条の規定による手続きの経過

フルノ関西販売株式会社およびフルノ九州販売株式会社は、2023年1月23日付の官報への公告、かつ、同日付の知れている債権者に対する各別への催告により、本合併についての異議申述公告・催告を行いました。異議申述期日までに異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 存続会社における手続の経過

(1) 会社法第796条の2の規定による請求に係る手続の経過

本合併は、会社法第796条第2項本文の規定に基づき株主総会の承認決議を経ずに本合併を実施したため、該当事項はありません。

(2) 会社法第797条の規定による手続きの経過

古野電気株式会社は、会社法第796条第2項に基づき株主総会の承認決議を経ずに本合併を実施したため、反対株主の株式買取請求手続の経過について、該当事項はありません。なお、会社法第797条第3項および第4項に基づき、2023年1月23日付の電子公告により、吸収合併をする旨、ならびにフルノ関西販売株式会社およびフルノ九州販売株式会社の商号および住所を公告いたしましたところ、通知期日までに反対を述べた株主はありませんでした。

(3) 会社法第 799 条の規定による手続きの経過

古野電気株式会社は、2023 年 1 月 23 日付の官報および同日付の電子公告により、同条第 1 項第 1 号に掲げる債権者に対する本合併についての異議申述公告を行いました。異議申述期日までに異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 存続会社が承継した消滅会社の重要な権利義務に関する事項

古野電気株式会社は、2023 年 3 月 1 日をもって、フルノ関西販売株式会社およびフルノ九州販売株式会社からその資産、負債その他の権利義務の一切を引き継ぎました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により消滅会社が備え置いた書面に記載された事項（合併契約の内容を除く）

【別紙】の通りです。

6. 本合併による変更の登記をした日

2023 年 3 月 1 日

7. 前各号に掲げるもののほか、本合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

【別紙】吸収合併に係る事前開示書面

以 上

【別紙】

吸収合併に係る事前開示書面

古野電気株式会社

フルノ関西販売株式会社

フルノ九州販売株式会社

2023年1月23日

各 位

兵庫県西宮市芦原町9番52号
古野電気株式会社
代表取締役 古野 幸男
社長執行役員 兼 CEO

兵庫県西宮市芦原町9番52号
フルノ関西販売株式会社
代表取締役社長 中村 敏浩

長崎市旭町3番15号
フルノ九州販売株式会社
代表取締役社長 宮崎 健志

吸収合併に係る事前開示書面

古野電気株式会社、フルノ関西販売株式会社およびフルノ九州販売株式会社は、それぞれの取締役会決議に基づき、2022年9月22日付で合併契約書を締結し、古野電気株式会社を吸収合併存続会社（以下「存続会社」といいます）、フルノ関西販売株式会社およびフルノ九州販売株式会社を吸収合併消滅会社（以下「消滅会社」といいます）、効力発生日を2023年3月1日とする吸収合併をおこなうことにいたしました。本合併に関する会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条ならびに会社法第782条第1項および会社法施行規則第182条に基づく事前開示事項は、以下のとおりです。

1. 合併契約の内容に関する事項

【別紙1】合併契約書 のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

存続会社と消滅会社は、完全親子会社の関係にあることから、本合併に際して株式その他の金銭等の交付はございません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

消滅会社についてはいずれも新株予約権を発行しておりません。

5. 計算書類に関する事項

〈存続会社〉

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

存続会社は有価証券報告書を東京証券取引所に提出しております。「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」または存続会社

の下記 Web サイトよりご覧いただけます。

https://www.furuno.co.jp/Portals/0/images/ir/library/sec_report/yukashoken_71ki_4.pdf

- (2) 臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況
に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

〈消滅会社〉

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容
それぞれ【別紙 2-1】【別紙 2-2】の通りです。
- (2) 臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
いずれも該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況
に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
いずれも該当事項はありません。

6. 存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併後存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の存続会社の収益及びキャッシュフローの状況について、存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。したがって、本合併後における存続会社の債務の履行の見込みはありと判断しております。

7. 事前開示開始後の上記各事項の変更

本事前開示開始日以降、上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

【別紙 1】 合併契約書（写し）

【別紙 2-1】 消滅会社（フルノ関西販売株）の計算書類等

【別紙 2-2】 消滅会社（フルノ九州販売株）の計算書類等

以 上



合併契約書

古野電気株式会社（以下「甲」という）、フルノ関西販売株式会社（以下「乙」という）およびフルノ九州販売株式会社（以下「丙」という）とは、合併に関し、次のとおり契約を締結する。

第1条（合併の方式）

1. 甲と乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する。
2. 甲と丙は合併して、甲は存続し、丙は解散する。
3. 前2項の手続きは、同時におこなう。
4. 第1項の登記手続（甲における合併による変更登記と乙における合併による解散登記）と、第2項の登記手続（甲における合併による変更登記と丙における合併による解散登記）は、それぞれ同時におこなう。

第2条（当事者の商号および住所）

合併当事会社の商号及び住所は、次の通りである。

- 吸収合併存続会社（甲）：（商号）古野電気株式会社
（住所）兵庫県西宮市芦原町9番52号
- 吸収合併消滅会社（乙）：（商号）フルノ関西販売株式会社
（住所）兵庫県西宮市芦原町9番52号
- 吸収合併消滅会社（丙）：（商号）フルノ九州販売株式会社
（住所）長崎市旭町3番15号

第3条（合併に際しての新株式の発行および割当て）

甲は、乙および丙の発行済株式の全部をそれぞれ所有しているため、合併に際して新株を発行しない。

第4条（甲の資本金および資本準備金に関する事項）

甲は、合併による資本金および資本準備金の増加はおこなわない。ただし、効力発生日前日における乙または丙の資産および負債の状態により、当事者協議のうえこれを変更することができる。

第5条（合併承認総会の省略）

甲は、会社法第796条第2項、乙および丙は、同第784条第1項に基づき、株主総会の決議を経ずに合併する。

第6条（効力発生日）

効力発生日は、2023（令和5）年3月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、当事者協議のうえこれを変更することができる。

第7条（合併財産の承継）

甲は、効力発生日において、乙および丙の資産負債およびこれらに付随する一切の権利義務を承継する。

第8条（善管注意義務）

甲、乙および丙は、本契約締結後効力発生日まで、善良な管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ財産の管理、運営をおこなうものとし、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす事項については、当事者協議して決定するものとする。

第9条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日において乙および丙の従業員を引継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、当事者別途協議のうえ、これを定める。

第10条（合併条件の変更および合併契約の解除）

本契約締結日から効力発生日の前日までの間において、天災地変その他止むを得ない事由により、甲、乙または丙の財産状態、経営状態に重大な変動が生じたときは、当事者協議のうえ、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第11条（本契約の効力）

本契約は、合併に関し会社法上要求される機関による本契約の承認決議、または法令に定められた関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失うものとする。

第12条（解散費用）

効力発生日以降において、乙及び丙の解散のために支出すべき費用は、すべて甲の負担とする。

第13条（本契約に定めのない事項）

本契約に定めるもののほか、合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、当事者協議のうえこれを定める。

本契約成立の証として本書1通を作成し、甲乙丙記名押印のうえ、甲がこれを保有し、乙および丙に対して写し（複写機によるコピー）を交付する。

2022年9月22日

(甲) 兵庫県西宮市芦原町9番52号
古野電気株式会社
代表取締役 古野 幸男



(乙) 兵庫県西宮市芦原町9番52号
フルノ関西販売株式会社
代表取締役 中村 敏浩



(丙) 長崎市旭町3番15号
フルノ九州販売株式会社
代表取締役 宮崎 健志



貸借対照表

(2022年2月28日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,876,697,699	流動負債	680,103,432
現金及び預金	20,736,998	買掛金	59,859,872
受取手形	106,436,313	電子記録債務	28,928,847
売掛金	294,533,524	未払金	55,409,527
電子記録債権	14,804,636	未払法人税等	7,684,094
商品及び製品	494,019,430	未払消費税	8,505,100
仕掛品	55,154,153	未払事業所税	164,400
貯蔵品	83,330	未払費用	16,471,540
前渡金	213,700,000	前受金	467,119,220
親会社短期貸付金	678,588,315	預り金	2,135,832
前払費用	864,000	賞与引当金	33,825,000
貸倒引当金	△ 2,223,000		
固定資産	74,499,816	固定負債	214,204,961
有形固定資産	2,800,243	預り保証金	181,035,438
建物附属設備	1,587,283	退職給付引当金	33,169,523
工具器具備品	1,212,960		
無形固定資産	1,008,217	負債合計	894,308,393
電話加入権	1,008,217	(純資産の部)	
投資その他の資産	70,691,356	株主資本	
差入保証金	7,236,000	資本金	52,000,000
繰延税金資産	49,729,437	資本剰余金	859,504
長期前払費用	116,299	資本準備金	859,504
前払年金費用	13,609,620	利益剰余金	1,004,029,618
		利益準備金	12,140,496
		任意積立金	850,000,000
		繰越利益剰余金	141,889,122
		純資産合計	1,056,889,122
資産合計	1,951,197,515	負債及び純資産合計	1,951,197,515

- (注) 1. 有形固定資産減価償却累計額 8,364,868円
2. 支配株主に対する短期金銭債権
短期貸付金 678,588,315円
3. 貸借対照表に計上した固定資産の他、車両運搬具、電話設備をリース契約により使用しております。

損 益 計 算 書

(2021 年 3 月 1 日 から 2022 年 2 月 28 日まで)

(単位:円)

科 目	金 額
売 上 高	3,138,016,115
売 上 原 価	2,355,046,039
売 上 総 利 益	782,970,076
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	627,025,323
営 業 利 益	155,944,753
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	2,634,100
そ の 他	4,815,098
営 業 外 費 用	
支 払 利 息 及 び 割 引 料	0
そ の 他	104
経 常 利 益	163,393,847
税 引 前 当 期 純 利 益	163,393,847
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	55,482,211
法 人 税 等 調 整 額	△ 6,419,876
当 期 純 利 益	114,331,512

(注) 1. 支配株主に対する取引高

売 上 高	30,118,142円
仕 入 高	1,741,390,321円
事 務 所 賃 借 料	3,660,000円
営 業 取 引 以 外 の 取 引 高	5,074,806円

2. 1株当り当期純利益 109,934円

株主資本等変動計算書

(2021年3月1日から2022年2月28日まで)

(単位:円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利益剰余金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金		そ の 他 利 益 剰 余 金		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
2021年2月28日残高	52,000,000	859,504	-	12,140,496	830,000,000	129,717,610	1,024,717,610
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 82,160,000	△ 82,160,000
別途積立金の積立					20,000,000	△ 20,000,000	-
当期純利益						114,331,512	114,331,512
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	20,000,000	12,171,512	32,171,512
2022年2月28日残高	52,000,000	859,504	-	12,140,496	850,000,000	141,889,122	1,056,889,122

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品 個別法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

該当事項はありません。

[株主資本等変動計算書注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	1,040	—	—	1,040

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年4月16日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・ 普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	82,160千円
② 1株当たり配当額	79,000円
③ 基準日	2021年2月28日
④ 効力発生日	2021年4月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2022年4月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

- ・ 普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	91,520千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	88,000円
④ 基準日	2022年2月28日
⑤ 効力発生日	2022年4月25日

貸借対照表

(令和4年2月28日現在)

フルノ九州販売株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,152,799,337	流動負債	702,980,289
現金及び預金	37,987,478	買掛金	350,016,761
受取手形	182,696,510	電子記録債務等	23,743,823
売掛金	606,783,986	未払金	82,177,507
電子記録債権	674,905	未払法人税等	15,187,400
商品及び製品	790,864,776	未払費用	18,849,658
仕掛品	160,227,511	前受金	176,601,135
貯蔵品	264,700	未払消費税	
貸付金	358,798,685	預り金等	1,113,005
仮払金		賞与引当金	35,291,000
貸倒引当金	△ 2,212,000		
未収消費税	16,712,786		
		固定負債	137,358,797
固定資産	73,608,634	預り保証金	117,503,846
有形固定資産	6,349,498	退職給付引当金	19,854,951
建物付属	2,898,936		
機械及び装置	1	負債合計	840,339,086
工具・器具及び備品	3,450,561	(純資産の部)	
投資その他の資産	67,259,136	株主資本	
出資金	1,200,000	資本金	60,000,000
投資有価証券	5,200,000		
差入保証金	10,224,000	利益剰余金	1,326,068,885
繰延税金資産	39,128,326	利益準備金	15,000,000
長期前払費用	209,145	任意積立金	1,015,000,000
前払年金費用	12,513,665	繰越利益剰余金	296,068,885
貸倒引当金	△ 1,216,000	純資産合計	1,386,068,885
資産合計	2,226,407,971	負債及び純資産合計	2,226,407,971

(注) 1. 有形固定資産減価償却累計額

2. 支配株主に対する短期金銭債権

短期貸付金

358,798,685円

売掛金

3. 支配株主に対する短期金銭債務

買掛金

4. 保証債務

5. 貸借対照表に計上した固定資産の他、車両運搬具等リース契約により使用しております。

損 益 計 算 書

(令和3年3月1日から令和4年2月28日まで)

フルノ九州販売株式会社

(単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		4,505,408,531
売 上 原 価		3,600,764,234
売 上 総 利 益		904,644,297
販売費及び一般管理費		673,323,166
営 業 利 益		231,321,131
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,545,136	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	
そ の 他	3,178,074	5,723,210
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 及 び 割 引 料	△ 3,000	
そ の 他	7	△ 2,993
経 常 利 益		237,047,334
税 引 前 当 期 純 利 益		237,047,334
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	85,286,819	
法 人 税 等 調 整 額	△ 9,808,648	75,478,171
当 期 純 利 益		161,569,163

(注) 1. 親会社との取引高

売 上 高	27,267,619円	古野電気
仕 入 高	1,898,652,661円	古野電気
売 上 高	5,365,738円	関西販売
仕 入 高	5,020,562円	関西販売
売 上 高	32,633,357円	関係会社合計

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(令和3年 3月 1日 から令和4年2月28日まで)

2022年2月度

(単位:円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利益剰余金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金		そ の 他 利 益 剰 余 金		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
令和3年2月28日残高	60,000,000	-	-	15,000,000	975,000,000	259,699,722	1,309,699,722
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 85,200,000	△ 85,200,000
別途積立金の積立					40,000,000	△ 40,000,000	-
当期純利益						161,569,163	161,569,163
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	40,000,000	36,369,163	76,369,163
令和4年2月28日残高	60,000,000	-	-	15,000,000	1,015,000,000	296,068,885	1,386,068,885

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

該当事項はありません。